

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
8205	茨城県	石岡市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	職員又は嘱託職員が業務に充たされているが、再任用職員を充てる方針	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】	
実施予定無し		類似団体実施率	委託率
		26.8%	3.0%
		全国実施率	委託率
		16.2%	2.3%

【参考】

対象局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

未実施の理由は、現在行っている業務に特段の支障がないため。

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	女の施設数	新年度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】		
					類似団体導入率	全国導入率	
体育館	7	1	14.3%	2	現時点では事業で行うこととしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を定める予定である。	43.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	2	現時点では事業で行うこととしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を定める予定である。	49.1%	46.0%
プール	3	0	0.0%	1	現時点では事業で行うこととしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を定める予定である。	53.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0			12.5%	12.2%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
休業施設(公民館、遊園地の家等)	2	1	50.0%	1	事業とするが効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	79.8%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		42.9%	52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	2	現時点では事業で行うこととしているが、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を定める予定である。	46.9%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	導入に向けて調査・検討しており、今後、諸条件や準備が整い次第、指定管理者制度への移行を定める予定である。	13.1%	16.2%
博物館(史跡、自然科学、民俗等)	2	0	0.0%	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	21	5	23.8%	6	今後、施設の在り方について検討していく。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		52.7%	50.5%
宿舎・研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	事業とするが効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	74.7%	47.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	3	事業とするが効果的・効率的な管理運営と市民サービス向上に努める。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	19	市立小学校校舎内又は敷地内に設置されており、災害時の対応等に連携の取れる教育委員会において事業とするのが適当と考えられているが、小学校の統合を踏まえ将来的に指定管理者制度の導入も検討していきたい。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	【参考】	
	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	10.6%	27.8%
実施予定	19.1%	29.8%
検討中		
未実施	○	

【参考】

実施時期		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%

【参考】

実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

【参考】

実施状況	未実施しない理由
未実施	○

【参考】

センターは、自治体専用のため、バックアップサーバのみ単独クラウドしている。

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度
【参考】		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
31.3%	23.0%	

### (7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		